

Press Release

令和2年3月31日

【照会先】

職業安定局 需給調整事業課

 課長補佐
 加藤 大吾

 係 長
 半下石 佳之

(代表電話)03(5253)1111(内線5322)

(直通電話)03(3502)5227

報道関係者 各位

平成30年度 労働者派遣事業報告書の集計結果 (速報)

厚生労働省では、このほど、「労働者派遣事業報告書」(平成30年度報告)集計結果(速報値)をまとめましたので、発表します。

「労働者派遣法」(※1)では派遣元事業主に対し、それぞれの事業年度毎の運営状況についての報告書を厚生労働大臣に提出するよう定めています。

平成30年度の集計については、報告対象期間(各派遣元事業主の事業年度)の末日が、平成30年4月1日から平成31年3月31日の期間内に属する報告について集計したものです。

(※1) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律(昭和60年法律第88号)

【平成30年度集計結果概要】 (注1)

- 1 派遣労働者数・・・・・約168万人(注2)(対前年度比:4.4%減)(注3)
 - (1) 無期雇用派遣労働者 510,815人(対前年度比:13.5%增)
 - (2) 有期雇用派遣労働者 1,171,716人(対前年度比:10.6%減)
- 2 派遣先件数・・・・・約69万件(対前年度比:2.5%減)
- 3 年間売上高・・・・・6兆3,816億円 (対前年度比:1.8%減)
- 4 派遣料金(8時間換算)(平均)(注4)・・・23,044円(対前年度比: 8.9%増)
- 5 派遣労働者の賃金(8時間換算)(平均)・・・14,888円(対前年度比: 7.6%増)

(注1) 労働者派遣法改正法附則(平成27年法律第73号)第6条第1項の経過措置期間が、平成30年9

月29日で満了したため、許可を有する労働者派遣事業者から提出された事業報告書のみの集計となっている。

- (注2) 各派遣元事業主の報告対象期間の末日現在の実人数を計上。
- (注3) 対前年度比は、平成29年度労働者派遣事業報告書の集計結果と比較したものであり、1、2及び3は労働者派遣事業及び(旧)特定労働者派遣事業の合計と、4及び5は労働者派遣事業のみの金額とそれぞれ比較した結果である。
- (注4) 「派遣料金」は、労働者派遣の対価として派遣先から派遣元事業主に支払われるもの。 また、派遣料金は、消費税を含む額の記載である。

【図表一覧】

表 1	集計事業所数
表 2	平成30年度集計事業所数及び労働者派遣の実績のあった事業所数
表 3	労働者派遣された派遣労働者数等
表 4	派遣先件数
表 5	労働者派遣事業に係る売上高
表 6	売上高ランク別事業所数
表 7	派遣料金
表 8	派遣労働者の賃金
表 9	海外派遣の状況
表10	紹介予定派遣の状況
表 1 1	派遣契約の期間の割合
表 1 2	キャリアコンサルティングの実施状況
表 1 3	マージン率の情報提供の状況
表 1 4	雇用安定措置(法第30条)の措置の実績
表 1 5	キャリアアップに資する教育訓練
図 1	派遣先件数
図 2	労働者派遣事業に係る売上高
図 3	売上高ランク別事業所数

以下参考

表16	地域ブロック別派遣労働者数
表 1 7	地域ブロック別派遣先件数
表18	地域ブロック別労働者派遣事業に係る売上高
図 4	地域ブロック別派遣労働者数
図 5	地域ブロック別派遣先件数
図 6	地域ブロック別労働者派遣事業に係る売上高

表1 集計事業所数

(単位:所、%)

				\ 1	<u> </u>
	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
労働者派遣事業	17,735	18,403	22,153	25,282	38,128
	$(\triangle 1.1)$	(3.8)	(20.4)	(14.1)	(50.8)
(旧)特定労働者派遣事業	56,874	59,553	48,601	37,126	
	(0.3)	(4.7)	(△18.4)	$(\triangle 23.6)$	
合計	74,609	77,956	70,754	62,408	38,128
	(0.0)	(4.5)	$(\triangle 9.2)$	(△11.8)	(△38.9)

^{※ ()}内は対前年度増減比

表2 平成30年度集計事業所数及び労働者派遣の実績のあった事業所数

(単位:所.%)

平成30年度	<u> </u>	<u> </u>
提出事業所数①	実績のあっ た事業所 数②	①に占める ②の割合
38,128	24,397	<64.0>

※ 〈 〉内は提出事業所に占める実績のあった事業所の割合

表3 労働者派遣された派遣労働者数等

(単位・人)

			(単位:人)
			平成 30年度
派遣	①無期	雇用派遣労働者	510,815
		雇用派遣労働者	1,171,716
	③登録:	者数	4,794,355
1事業所 当たり	1事業 所当た	①無期雇用派遣労働者	20.9
	り	②有期雇用派遣労働者	48.0
		③登録者数	196.5

※1 報告対象期間末日現在の実人数を計上。 ※2 「1事業所当たり」は、派遣労働者等の人 数を、労働者派遣の実績のあった事業所数 (表2②)で除したもの。 《参考:平成29年度の労働者派遣された派遣労働者数等》

(単位:人)

		(単位:人)
		平成 29年度
派遣	①無期雇用派遣労働 者	286,087
	②有期雇用派遣労働 者	1,272,950
	③登録者数	3,819,197
(旧)特定	④無期雇用派遣労働者	163,989
	⑤有期雇用派遣労働 者	37,711
合計	①+②+④+⑤ (派遣労働者数)	1,760,737
	①+④(無期雇用派遣 労働者数)	450,076
	②+⑤(有期雇用派遣 労働者数)	1,310,661
	③登録者数	3,819,197
1事業所当 たり(派遣)	①無期雇用派遣労働者	16.1
	②有期雇用派遣労働者	71.5
	③登録者数	214.7
1事業所当 たり((旧)	④無期雇用派遣労働者	8.8
特定)	⑤有期雇用派遣労働者	2.0

図1 派遣先件数

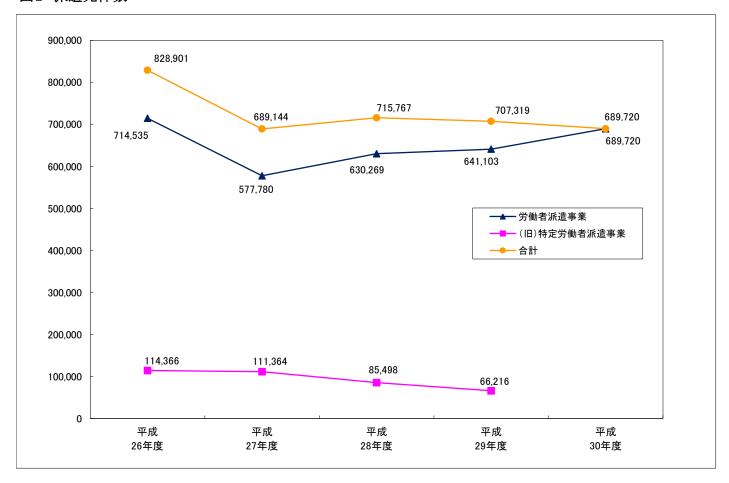


表4 派遣先件数

(単位:件、%)

		4 1 1	4-17	4.17		亚子
		平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
坐働-	芝派语 重要	714,535	577,780	630,269	641,103	689,720
労働者派遣事業		(1.6)	(△19.1)	(9.1)	(1.7)	(7.6)
(旧)特定労働者		114,366	111,364	85,498	66,216	
派遣	事業 	(0.4)	$(\triangle 2.6)$	(△23.2)	(△22.6)	
合計		828,901	689,144	715,767	707,319	689,720
ПП		(1.4)	$(\triangle 16.9)$	(3.9)	$(\triangle 1.2)$	$(\triangle 2.5)$
4 =	労働者派	53.3	44.1	41.8	36.0	28.3
1事 業所	遣事業	(2.1)	$(\triangle 17.3)$	$(\triangle 5.2)$	(△13.9)	$(\triangle 21.4)$
当たり	(旧)特定 労働者派	4.2	3.5	3.8	3.6	
	力側有派 遣事業	(2.4)	(△16.7)	(8.6)	$(\triangle 5.3)$	

- ※ ()内は対前年度増減比
- ※「1事業所当たり」は、派遣先件数を、労働者派遣の実績のあった事業所数(表2②)で除したもの。

図2 労働者派遣事業に係る売上高

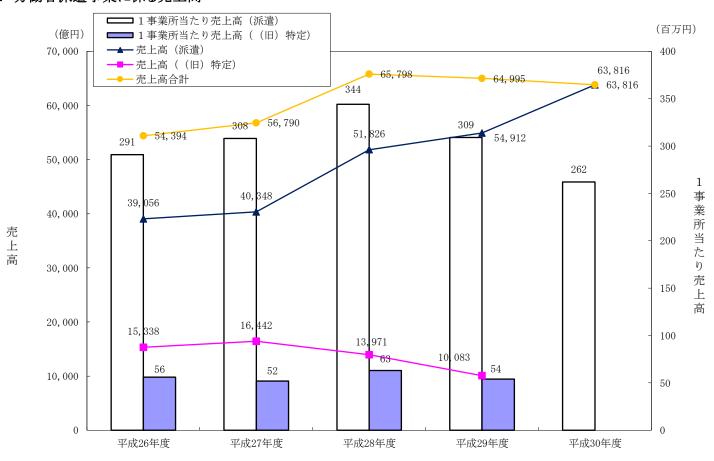


表5 労働者派遣事業に係る売上高

		平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
労働者派遣事業 (億円)		39,056	40,348	51,826	54,912	63,816
		(8.8)	(3.3)	(28.4)	(6.0)	(16.2)
(旧) 特	寺定労働者	15,338	16,442	13,971	10,083	
派遣事業(億円)		(1.3)	(7.2)	(△15.0)	(△27.8)	
△卦(億円)	54,394	56,790	65,798	64,995	63,816
		(6.6)	(4.4)	(15.9)	(△1.2)	(△1.8)
1 事	労働者派遣 事業(百万	291	308	344	309	262
1事業所当た	円)	(9.4)	(5.8)	(11.7)	(△10.2)	(△15.2)
当 た	(旧)特定労	56	52	63	54	
り	働者派遣事業(百万円)	(1.8)	(△7.1)	(21.2)	(△14.3)	

^{※ ()}内は対前年度増減比(%)

[※] 売上高について、億円単位を四捨五入している関係で合計数が一致しない箇所がある。

^{※ 「1}事業所当たり」は、労働者派遣事業に係る売上高を、労働者派遣の実績のあった事業所数(表2②)で 除したもの。

図3 売上高ランク別事業所数

■10億円以上

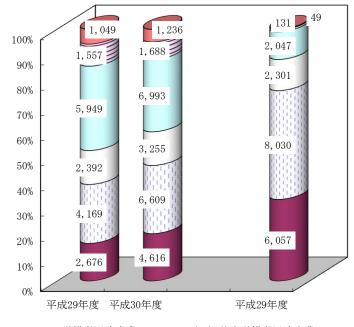
■5億円~10億円

□1億円~5億円

□5,000万円~1億円

□1,000万円~5,000万円

■1,000万円未満



(単位:所)

労働者派遣事業

(旧) 特定労働者派遣事業

表6 売上高ランク別事業所数

(単位:所、%)

		労働者》	派遣事業		(旧	旧)特定労働者派遣事業				
	平成29	9年度	平成30)年度	平成29	9年度	平成30年度			
	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合		
10億円以上	1,049	<5 . 9>	1,236	<5.1>	49	<0.3>				
5億円~10億円	1,557	<8.8>	1,688	<6.9>	131	<0.7>				
1億円~5億円	5,949	<33.4>	6,993	<28.7>	2,047	<11.0>				
5,000万円~1億円	2,392	<13.4>	3,255	<13.3>	2,301	<12.4>				
1,000万円~5,000万円	4,169	<23.4>	6,609	<27.1>	8,030	<43.1>				
1,000万円未満	2,676	<15.0>	4,616	<18.9>	6,057	<32.5>				
合計	17,792	<100.0>	24,397	<100.0>	18,615	<100.0>				

※ 〈 〉内は合計に占める割合。

				学働考》	派遣事業			(単位:円) (旧)特定労働者派遣事業						
			平成29年度			平成30年度	ŧ		平成29年度			<u>不</u> 平成30年度	Ę	
		派遣労働 者平均	無期雇用 派遣労働 者	有期雇用 派遣労働 者	派遣労働 者平均	無期雇用 派遣労働 者	有期雇用 派遣労働 者	派遣労働 者平均	無期雇用派遣労働者	有期雇用 派遣労働 者	派遣労働 者平均	無期雇用 派遣労働 者	有期雇用 派遣労働 者	
全業	務平均	21,151	24,831	18,108	23,044	24,663	18,893	25,802	26,403	23,215				
01	管理的公務員	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
02	法人·団体役員	20,360	26,880	13,840	18,909	_	18,909	32,908	32,908	_				
03	法人·団体管理職員	21,991	24,814	21,504	26,149	31,084	24,496	24,116	23,378	25,224				
04	その他の管理的職業従事者	25,406	28,810	24,168	25,744	27,097	24,255	26,561	26,863	25,801				
05	研究者	21,593	26,595	19,369	23,639	26,309	20,943	28,923	29,949	27,066				
06	農林水産技術者	20,741	27,252	19,398	17,270	17,729	16,397	22,873	22,788	18,075				
07 08	製造技術者	22,865	26,910	21,194	24,150	26,411	21,553	26,612	27,381	26,692				
09	建築·土木·測量技 術者	27,452	29,799	25,958	28,647	29,979	26,824	29,532	29,454	31,601				
10	情報処理·通信技術 者	29,336	31,404	26,340	30,389	31,392	26,908	31,771	32,034	30,608				
11	その他の技術者	25,606	28,875	22,753	27,446	29,158	24,272	28,931	29,266	29,339				
12	医師、歯科医師、獣 医師、薬剤師	35,355	39,792	35,194	36,193	39,068	35,569	47,530	47,131	59,218				
13	保健師、助産師、看 護師	21,416	20,869	21,960	21,008	18,430	21,100	20,122	21,084	18,120				
14	医療技術者	20,218	29,095	19,627	19,935	25,702	18,888	27,300	27,300	19,000				
15	その他の保健医療従事者	14,868	17,954	14,606	15,234	18,498	14,608	18,198	19,178	15,869				
16	社会福祉専門職業 従事者	14,250	15,547	14,180	14,575	14,503	14,611	16,063	15,800	16,541				
17	法務従事者	23,886	29,707	23,721	22,093	23,769	21,344	26,326	26,326	-				
18	経営·金融·保険専 門職業従事者	19,531	15,492	19,605	17,705	19,974	17,086	33,718	40,970	23,263				
19	教員	20,927	24,125	21,002	23,089	30,105	22,586	30,197	29,638	29,613				
20	宗教家	-	_	-	10,625	10,766	10,400	13,500	-	13,500				
21	著述家、記者、編集 者	19,625	23,044	19,461	20,483	23,124	19,403	25,516	25,625	24,044				
22	美術家、デザイナー、写真家、映像	18,596	28,262	17,679	19,916	23,703	17,926	23,727	24,358	20,321				
23	音楽家、舞台芸術家	20,308	21,838	18,507	21,444	22,589	18,983	22,027	21,598	22,602				
24	その他の専門的職業 従事者	21,007	25,107	20,029	22,338	25,032	20,495	25,481	26,442	22,657				
25	一般事務従事者	14,735	17,812	14,360	15,428	17,147	14,643	17,292	17,961	16,104				
26	会計事務従事者	15,956	20,952	15,603	16,534	18,820	15,930	20,957	21,530	18,496				
27	生産関連事務従事 者	15,426	18,469	15,053	15,861	17,992	15,295	18,531	19,748	15,951				
28	営業·販売事務従事 者	15,853	20,586	15,414	16,474	18,511	15,652	20,637	21,579	18,266				
29	外勤事務従事者	16,755	22,685	15,940	16,846	21,210	15,973	17,885	18,398	16,703				
30	運輸·郵便事務従事 者	15,207	17,761	14,417	15,427	16,557	14,552	15,941	16,387	13,646				
31	事務用機器操作員	16,482	20,816	15,722	17,344	19,152	16,051	20,246	21,173	17,552				
32	商品販売従事者	14,169	15,341	14,145	14,176	15,309	14,079	14,951	15,385	14,570				
33	販売類似職業従事 者	14,560	18,047	14,411	15,263	18,525	14,676	17,936	19,425	13,568				
34	営業職業従事者	19,715	26,782	18,800	21,083	25,211	19,380	30,439	31,836	25,250				
35	家庭生活支援サービス職業従事者	14,049	16,008	13,701	14,046	14,328	13,758	15,459	17,932	14,703				
36	介護サービス職業従 事者	13,629	13,692	13,660	14,153	14,545	14,104	13,852	14,383	12,770				
37	保健医療サービス職 業従事者	13,992	15,424	13,802	14,030	14,654	13,779	16,118	17,556	12,576				
38	生活衛生サービス職 業従事者	12,405	15,540	12,214	12,970	14,718	12,696	14,628	15,798	12,858				

表7 派遣料金(その2)

		労働者派遣事業						(旧)特定労働者派遣事業					(単位:円)
			平成29年度	÷		平成30年度	ŧ		平成29年度	÷		平成30年度	Ę
		派遣労働 者平均	無期雇用 派遣労働者	有期雇用 派遣労働 者	派遣労働 者平均	無期雇用 派遣労働 者	有期雇用 派遣労働 者	派遣労働 者平均	無期雇用 派遣労働者	有期雇用 派遣労働 者	派遣労働 者平均	無期雇用 派遣労働 者	有期雇用 派遣労働 者
39	飲食物調理従事者	12,086	13,171	12,091	12,671	12,582	12,656	12,434	12,431	11,692			
40	接客·給仕職業従事 者	13,127	13,817	13,083	13,305	13,974	13,255	12,624	12,949	11,856			
41	居住施設・ビル等管 理人	14,947	16,525	14,555	15,824	17,357	15,144	16,308	17,531	14,221			
42	その他のサービス職 業従事者	15,161	19,707	14,315	16,043	19,841	14,737	20,048	20,944	17,811			
$^{43}_{\sim 45}$	自衛官・司法警察職	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
46	農業従事者	11,195	11,747	11,139	11,783	13,011	11,617	10,916	11,672	9,296			
47	林業従事者	13,480	22,000	13,140	12,865	20,560	12,396	10,116	-	10,116			
48	漁業従事者	12,105	-	12,105	12,435	11,500	12,808	8,000	8,000	-			
49 50	生産設備制御·監視 従事者	16,376	20,269	15,288	17,676	19,848	16,139	21,869	23,052	19,699			
51	機械組立設備制御· 監視従事者	17,932	21,641	16,223	19,608	21,883	16,787	23,397	24,295	19,622			
52 53	製品製造·加工処理 従事者	13,888	15,487	13,557	14,575	15,327	13,990	14,627	15,124	13,694			
54	機械組立従事者	14,776	17,936	14,081	15,404	16,818	14,193	17,589	18,493	16,342			
55	機械整備·修理従事 者	19,013	23,637	17,008	20,973	24,930	17,348	26,244	28,009	20,218			
56 57	製品検査従事者	13,614	16,651	13,206	14,454	15,861	13,647	15,695	16,746	13,798			
58	機械検査従事者	16,044	22,013	14,974	17,865	21,263	15,901	22,448	23,476	18,022			
59	生産関連·生産類似 作業従事者	14,887	19,114	14,383	15,577	17,455	14,658	15,958	16,357	14,020			
60	鉄道運転従事者	17,332	20,066	15,723	16,823	17,459	16,611	17,000	17,000	_			
61	自動車運転従事者	14,969	16,922	14,488	16,084	17,103	15,599	17,173	17,489	16,119			
62	船舶·航空機運転従 事者	16,625	15,656	17,316	17,650	15,854	17,769	18,304	19,889	13,550			
63	その他の輸送従事者	13,781	15,125	13,573	14,530	15,286	14,172	14,729	16,452	14,571			
64	定置·建設機械運転 従事者	19,533	21,665	18,469	21,095	22,481	19,829	22,883	23,556	22,538			
65	建設躯体工事従事 者	_	-	-	-	_	_	-	-	_			
66	建設従事者(建設躯 体工事従事者を除く)	23,270	25,569	24,796	26,594	27,744	25,280	27,950	29,181	25,444			
67	電気工事従事者	23,612	29,094	20,334	27,331	28,824	25,120	26,124	27,256	23,400			
68	土木作業従事者	_	_	-	-	_	_	-	_	_			
69	採掘従事者	14,039	16,638	13,290	19,370	24,881	14,647	15,594	18,484	11,258			
70	運搬従事者	13,026	14,876	12,867	13,513	14,305	13,162	15,019	15,562	13,551			
71	清掃従事者	11,837	13,280	11,771	12,403	13,494	12,121	13,079	14,013	12,464			
72	包装従事者	12,184	13,376	12,110	12,597	13,210	12,422	12,691	12,978	12,296			
99	分類不能の職業	15,020	19,901	13,916	16,432	19,457	14,789	21,110	22,146	18,510			

^{※1} 全業務平均とは、各業務の単純平均額を記載したものである。

^{※2} 労働者派遣の実績のあった事業所について各事業所の派遣料金を単純平均したものである。

^{※3} 各事業所の派遣料金は、派遣労働者1人1日(8時間)当たりの平均額である。

^{※4} 各業務については、日本標準職業分類(中分類)に基づく職種に基づき、該当する派遣労働者(日雇派遣労働者を除く。)の区分及び従事した業務の種類別に実績を記載したものである。

^{※5} 派遣料金は、消費税を含む額の記載である。

				学働者》	派遣事業			(単位:円)特定労働者派遣事業						
			平成29年度			平成30年度	ŧ		平成29年度			<u>不</u> 平成30年度	Ę	
		派遣労働 者平均	無期雇用	有期雇用	派遣労働 者平均	無期雇用	有期雇用	派遣労働 者平均	無期雇用	有期雇用	派遣労働 者平均	無期雇用	有期雇用	
			派遣労働者	派遣労働者		派遣労働者	派遣労働者	1113		派遣労働者			派遣労働者	
全業	務平均	13,831	15,834	12,212	14,888	15,784	12,604	16,265	16,588	14,985				
01	管理的公務員	-	-	-	_	-	-	-	-	-				
02	法人·団体役員	15,919	22,078	9,760	12,541	-	12,541	23,968	23,968	-				
03	法人•団体管理職員	15,741	18,894	15,198	18,977	21,873	17,884	22,217	23,338	20,535				
04	その他の管理的職業 従事者	16,778	18,983	15,681	17,277	17,742	16,360	17,519	17,612	17,070				
05	研究者	13,881	16,191	12,831	14,775	15,459	13,707	18,245	18,306	16,720				
06	農林水産技術者	12,764	15,565	12,125	11,421	11,746	10,872	12,863	13,088	11,479				
07 08	製造技術者	14,730	16,412	13,806	15,464	16,480	14,002	16,495	16,999	17,045				
09	建築·土木·測量技 術者	17,785	18,906	16,992	18,492	19,135	17,332	18,849	19,102	19,778				
10	情報処理·通信技術 者	18,245	19,054	17,354	18,930	19,354	17,658	19,285	19,375	19,852				
11	その他の技術者	16,360	17,911	15,447	17,367	18,200	15,566	18,011	18,219	17,482				
12	医師、歯科医師、獣 医師、薬剤師	23,404	28,416	23,319	23,919	25,379	23,595	31,090	31,101	32,139				
13	保健師、助産師、看 護師	14,611	14,813	14,631	14,397	13,296	14,433	13,641	14,071	12,961				
14	医療技術者	13,653	18,066	13,316	13,781	19,005	12,951	21,640	21,640	14,500				
15	その他の保健医療従 事者	9,957	12,107	9,796	10,177	11,692	9,856	11,728	12,205	10,146				
16	社会福祉専門職業 従事者	9,516	10,491	9,456	9,872	10,238	9,782	11,830	12,053	10,581				
17	法務従事者	17,296	22,202	16,968	15,672	17,872	14,974	22,638	22,638	_				
18	経営·金融·保険専 門職業従事者	12,865	9,852	12,926	11,837	11,937	11,642	20,621	24,587	12,494				
19	教員	14,416	13,692	14,448	15,390	19,056	15,072	15,839	15,613	16,523				
20	宗教家	-	-	-	7,981	8,113	7,768	6,760	-	6,760				
21	著述家、記者、編集 者	13,946	17,120	13,604	14,123	15,669	13,419	16,889	17,200	13,804				
22	美術家、デザイ ナー、写真家、映像	12,860	16,415	12,255	13,591	15,880	12,291	15,640	16,274	12,980				
23	音楽家、舞台芸術家	14,304	15,701	14,735	15,446	16,311	13,372	15,229	15,036	15,245				
24	その他の専門的職業 従事者	14,164	16,583	13,504	14,879	16,322	13,786	16,173	16,989	14,888				
25	一般事務従事者	10,219	12,134	10,006	10,627	11,641	10,146	11,896	12,304	11,512				
26	会計事務従事者	11,117	13,881	11,033	11,355	12,573	11,048	13,523	13,744	12,287				
27	生産関連事務従事者	10,462	12,286	10,298	10,851	11,903	10,523	12,892	13,774	11,052				
28	営業·販売事務従事 者	10,972	14,077	10,750	11,286	12,461	10,807	14,063	14,658	12,508				
29	外勤事務従事者	11,516	15,544	10,959	11,651	14,429	11,063	15,229	16,328	12,575				
30	運輸·郵便事務従事 者	10,783	13,098	10,143	11,036	11,707	10,176	10,880	11,171	9,340				
31	事務用機器操作員	11,378	13,953	10,874	11,869	12,939	11,048	13,553	14,178	11,657				
32	商品販売従事者	9,920	10,925	9,899	9,923	10,675	9,862	10,565	10,743	10,542				
33	販売類似職業従事 者	10,176	12,570	10,092	10,479	12,550	10,137	13,303	14,529	9,990				
34	営業職業従事者	13,493	17,141	13,156	14,296	16,507	13,338	19,539	20,286	16,797				
35	家庭生活支援サービス職業従事者	9,511	11,491	9,389	9,351	9,076	9,288	10,282	11,668	9,164				
36	介護サービス職業従 事者	9,325	9,503	9,563	9,592	9,725	9,565	9,268	9,587	8,676				
37	保健医療サービス職 業従事者	9,463	10,354	9,332	9,457	9,706	9,285	9,862	10,460	8,287				
38	生活衛生サービス職 業従事者	8,544	10,999	8,378	9,091	10,360	8,840	9,854	10,590	8,753				

表8 派遣労働者の賃金(その2)

				労働者》	派遣事業				(旧)特定労債	動者派遣事	業	(単位:円)
			平成29年度	-		平成30年度	Ē		平成29年度	Ę		平成30年度	<u> </u>
		派遣労働 者平均	無期雇用 派遣労働 者	有期雇用 派遣労働 者		無期雇用 派遣労働 者	有期雇用 派遣労働 者	派遣労働 者平均	無期雇用 派遣労働 者	有期雇用 派遣労働 者	派遣労働 者平均	無期雇用	有期雇用 派遣労働 者
39	飲食物調理従事者	8,540	9,488	8,543	8,819	8,991	8,783	8,984	9,101	8,855			
40	接客·給仕職業従事 者	9,221	10,078	9,164	9,323	9,955	9,255	9,289	9,522	9,198			
41	居住施設・ビル等管理人	10,516	11,956	10,174	11,004	12,144	10,471	11,568	12,483	9,712			
42	その他のサービス職 業従事者	10,471	13,291	9,979	10,850	13,081	10,032	13,118	14,056	11,826			
$^{43}_{\sim 45}$	自衛官·司法警察職 員等	ı	-	-	ı	-	-	-	_	_			
46	農業従事者	8,035	8,753	7,976	8,341	9,375	8,122	8,626	9,263	7,262			
47	林業従事者	9,498	16,800	9,118	8,765	14,330	8,632	6,753	_	6,753			
48	漁業従事者	8,483	_	8,483	9,130	9,555	8,960	7,500	7,500	_			
49 50	生産設備制御·監視 従事者	11,051	13,222	10,669	11,898	13,153	10,884	14,114	14,877	12,449			
51	機械組立設備制御· 監視従事者	11,983	14,039	10,972	12,654	13,678	11,334	15,315	15,928	11,915			
52 53	製品製造·加工処理 従事者	9,635	10,671	9,452	10,075	10,560	9,700	10,207	10,558	9,502			
54	機械組立従事者	10,095	12,012	9,711	10,463	11,184	9,811	11,439	11,931	10,154			
55	機械整備·修理従事 者	12,384	14,414	11,762	13,565	15,481	11,712	16,306	16,857	13,411			
56 57	製品検査従事者	9,376	10,912	9,145	9,852	10,571	9,470	10,370	10,959	9,365			
58	機械検査従事者	10,760	13,806	10,217	11,516	12,981	10,507	14,083	14,560	11,616			
59	生産関連·生産類似 作業従事者	10,128	12,632	9,709	10,611	11,653	10,015	10,747	10,985	9,611			
60	鉄道運転従事者	12,390	14,590	11,653	11,018	10,079	11,331	12,000	12,000	_			
61	自動車運転従事者	10,443	11,734	10,117	11,010	11,736	10,602	11,347	11,463	10,636			
62	船舶·航空機運転従 事者	11,382	10,372	11,642	13,196	12,300	12,077	13,598	14,396	10,404			
63	その他の輸送従事者	9,782	11,098	9,551	10,136	10,717	9,871	10,510	10,813	10,296			
64	定置·建設機械運転 従事者	13,144	14,389	12,277	14,217	15,266	12,731	15,279	15,922	13,691			
65	建設躯体工事従事者	_	-	-	_	-	-	_	-	-			
66	建設従事者(建設躯 体工事従事者を除く)	14,744	16,247	14,123	16,466	17,005	15,553	17,274	17,885	15,268			
67	電気工事従事者	15,191	18,339	12,643	17,387	18,485	15,877	17,246	18,020	15,677			
68	土木作業従事者	_	-	-	_	-	_	-	-	_			
69	採掘従事者	9,263	10,428	8,778	11,881	14,715	9,452	11,163	13,109	8,244			
70	運搬従事者	9,205	10,710	9,072	9,546	10,177	9,269	10,446	11,298	9,306			
71	清掃従事者	8,400	9,650	8,248	8,679	9,407	8,443	9,070	9,438	8,597			
72	包装従事者	8,652	10,075	8,656	8,870	9,259	8,766	9,003	9,177	9,830			
99	分類不能の職業	10,328	13,653 亚松類な記	9,592	11,069	12,740	10,060	13,576	14,117	12,006			

^{※1} 全業務平均とは、各業務の単純平均額を記載したものである。

^{※2} 労働者派遣の実績のあった事業所について各事業所の派遣労働者の賃金を単純平均したものである。

^{※3} 派遣労働者の賃金は、派遣労働者1人1日(8時間)当たりの平均額である。

^{※4} 各業務については、日本標準職業分類(中分類)に基づく職種に基づき、該当する派遣労働者(日雇派遣労働者を除く。)の区分及び従事した業務の種類別に実績を記載したものである。

表9 海外派遣の状況

(単位:所、%、人)

							(十二,)	71 , 70 , 7 , 7		
		労·	働者派遣事	業	(旧)特	定労働者派	『遣事業		合計	
		平成 29年度	平成 30年度	対前年度 増減比	平成 29年度	平成 30年度		平成 29年度	平成 30年度	対前年度 増減比
海外派遣実施	事業 所数	163	138	(△15.3)	113			276	138	(△50.0)
事業所	割合 (%)	<0.9>	<0.6>		<0.6>			<0.8>	<0.6>	
海外派遣され た派遣労働者	人数	2,434	1,476	(△39.4)	433			2,867	1,476	(△48.5)
数	平均 人数	14.9	10.7		3.8			10.4	10.7	

^{※ ()}内は対前年度増減比(%)、< >内は労働者派遣の実績のあった事業所に占める割合(%)

表10 紹介予定派遣の状況

(単位:所、%、人)

		労 [·]	働者派遣事	業	(旧)特	定労働者派	(遣事業		合計	21 \(\) /0\(\) /\(\)
		平成 29年度	平成 30年度	対前年度 増減比	平成 29年度	平成 30年度	対前年度 増減比	平成 29年度	平成 30年度	対前年度 増減比
紹介予定派遣	事業 所数	2,488	2,373	(△4.6)	61			2,549	2,373	(△6.9)
実施事業所	割合	<14.0>	<9.7>		<0.3>			<7.0>	<9.7>	
紹介予定派遣い 労働者派遣契約 派遣先からの申 数	句の	149,818	134,483	(△10.2)	486			150,304	134,483	(△10.5)
紹介予定派遣い 労働者派遣され 働者数		38,239	36,791	(△3.8)	253			38,492	36,791	(△4.4)
紹介予定派遣いて職業紹介をまた労働者数		27,892	28,120	(0.8)	143			28,035	28,120	(0.3)
紹介予定派遣で 業紹介を経て直 用に結びついた 者数	I接雇	19,008	19,214	(1.1)	105			19,113	19,214	(0.5)

^{※ ()}内は対前年度増減比(%)、< >内は労働者派遣の実績のあった事業所に占める割合(%)

表11 派遣契約の期間の割合

(単位:%)

	1目以下	1日超7 日以下	7日超1 月以下	1月超2 月以下	2月超3 月以下	3月超6 月以下	6月超12 月以下		3年を超 えるもの
労働者派遣事業	29.7	4.5	10.1	19.0	25.0	9.1	2.1	0.4	0.1

表12 キャリアコンサルティングの実施状況

(単位:人、%)

			(+ L , / C , /0)		
	実施を希望	実施した者の人数			
	した者の人数	人数	割合		
合計	330,517	329,971	99.8		
うち、無期派遣労働者	147,132	147,754	100.4		
うち、有期派遣労働者	183,385	182,217	99.4		

^{※「}割合」とは、「実施を希望した者の人数」に対する「実施した者の人数」の割合。

表13 マージン率の情報提供の状況

(単位:%)

提供方法	インターネット	書類の備え付け	その他
構成比	27.2	68.7	4.1

表14 雇用安定措置(法第30条)の措置の実績

(単位:人、%)

		第1号措置を 講じた人数				第4号措置を 講じた人数
			うち、派遣先で 雇用された人 数			
労働者派遣事業	1,234,778	74,773	42,198	424,578	19,858	46,039
うち、3年見込み	110,891	29,690	14,223	50,261	11,918	9,865
割 合		<6.1>	(56.4)	<34.4>	<1.6>	<3.7>
うち、3年見込み		<26.8>	(47.9)	<45.3>	<10.7>	<8.9>

- ※1 〈 〉内は、対象派遣労働者数の合計に対するそれぞれの措置を講じた人数の合計の割合。
- ※2 「うち、3年見込み」とは、派遣先の同じ職場への派遣期間が報告対象期間に3年となることが見込まれ、かつ当該労働者派遣の終了後も継続して就業することを希望している者をいう。
- ※3 「第1号措置」とは派遣先への直接雇用の依頼、「第2号措置」とは新たな派遣先の提供、「第3号措置」とは派遣元での派遣労働者以外の労働者として無期雇用、「第4号措置」とはその他の措置を講じることをいう。
- ※4 「うち、派遣先で雇用された人数」の()内は、第1号措置を講じた人数に対するうち派遣先で雇用された人数の割合。

表15 キャリアアップに資する教育訓練

(単位:コース、人、時間、%)

~	コース延 ベ件数 (コース)	(上段)対象となる派遣労働者(延べ人数) (下段)キャリアアップに資する教育訓練を受講した派遣労働者(実人数)					が働大臣 たす教 の平均	育訓練	の1人				労働者の		賃金支給の有無 (%)			
		1年目	2年目	3年目	4年目以 降	1年目	2年目	3年目	4年目 以降	計画 的な OJT	Off– JT	OJT (計画 的以 外)	無償 (実担 負なし)	無償 (実費 負担あ り)	有償	有給 (無給 部分 なし)	有給 (無給 部分あ り)	無給
	90,460	2,289,241	534,776	305,805	495,583	8	7	7	Q	31.7	67.1	1.2	99.6	0.2	0.2	98.6	0.5	0.9
	ŕ	1,179,536	265,664	151,801	212,184	_	1	1	9	31.7	07.1	1.2	33.0	0.2	0.2	<i>5</i> 0.0	0.5	0.9

※1 短時間勤務及び1年以上の雇用の見込みのない派遣労働者に対して実施した教育訓練も含む。

 $\Diamond \Diamond$ 次ページ以降の表 $16\sim18$ 及び図 $4\sim6$ の地域ブロックとは次のとおり。 $\Diamond \Diamond$

北海道…北海道

東北…青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

南関東…埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

北関東•甲信…茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県

北陸…新潟県、富山県、石川県、福井県

東海…岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿…滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国…鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国…徳島県、香川県、愛媛県、高知県

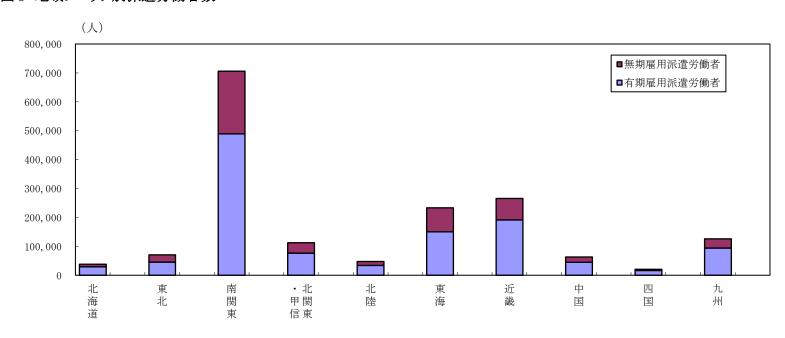
九州…福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

表16 地域ブロック別派遣労働者数(その1)

(単位:人、%)

地域ブ	平成30年度	<u> </u>			(1	位:人、%)
ロック	労働者派遣	事業				
	無期雇用派遣労働者	有期雇用派 遣労働者	合計	構成比	登録者	構成比
全国	510,815	1,171,716	1,682,531	<100.0>	4,794,355	<100.0>
北海道	8,789	29,434	38,223	<2.3>	137,284	<2.9>
東北	24,474	45,775	70,249	<4.2>	165,578	<3.5>
南関東	216,951	489,154	706,105	<42.0>	2,310,578	<48.2>
北関東 •甲信	35,239	76,830	112,069	<6.7>	216,579	<4.5>
北陸	13,119	34,221	47,340	<2.8>	94,354	<2.0>
東海	82,817	150,136	232,953	<13.8>	429,808	<9.0>
近畿	74,469	191,009	265,478	<15.8>	920,967	<19.2>
中国	18,558	44,555	63,113	<3.8>	131,955	<2.8>
四国	4,443	16,388	20,831	<1.2>	38,169	<0.8>
九州	31,956	94,214	126,170	<7.5>	349,083	<7.3>

図4 地域ブロック別派遣労働者数



《参考:平成29年度の地域ブロック別派遣労働者数》

(単位:人)

				(半世.八)
地域ブ	平成29年度	Ē		
ロック	派遣労働者			
	無期雇用派 遣労働者	有期雇用派 遣労働者	合計	登録者
全国	450,076	1,310,661	1,760,737	3,819,197
北海道	7,012	32,723	39,735	117,290
東北	20,569	51,659	72,228	143,142
南関東	197,044	570,596	767,640	1,829,564
北関東 •甲信	28,912	87,802	116,714	188,855
北陸	12,966	39,951	52,917	93,463
東海	79,430	162,155	241,585	336,988
近畿	56,363	202,984	259,347	683,534
中国	16,851	48,483	65,334	114,479
四国	3,767	18,152	21,919	37,456
九州	27,162	96,156	123,318	274,426

表17 地域ブロック別派遣先件数

(単位:件、%)

地域ブ	労働者派遣	車業		(旧) 特定学	働者派遣事	C 業	(単位:1件、%) 合計			
地域ノロック	平成29年	平成30年月	÷	平成29年	平成30年月		平成29年	平成30年度	=	
	度	1 /9 4 1 /2	構成比	度	1 /9 4 1 2	構成比	度	-	 構成比	
全国	641,103	689,720		66,216		11.79.11	707,319	689,720	<100.0>	
	(1.7)	(7.6)		(△22.6)			(△1.2)	$(\triangle 2.5)$		
北海道	16,298	17,145	<2.5>	1,440			17,738	17,145	<2.5>	
	(4.3)	(5.2)		(△14.7)			(2.4)	(△3.3)		
東北	26,617	28,179	<4.1>	3,372			29,989	28,179	<4.1>	
	(6.9)	(5.9)		(△21.0)			(2.8)	(△6.0)		
南関東	279,604	313,040	<45.4>	31,162			310,766	313,040	<45.4>	
	(3.9)	(12.0)		$(\triangle 12.3)$			(2.0)	(0.7)		
北関東	36,966	37,947	<5.5>	3,760			40,726	37,947	<5.5>	
•甲信	(7.9)	(2.7)		$(\triangle 27.2)$			(3.3)	(△6.8)		
北陸	22,441	20,954	<3.0>	2,003			24,444	20,954	<3.0>	
	(13.4)	$(\triangle 6.6)$		$(\triangle 17.0)$			(10.1)	(△14.3)		
東海	70,441	75,134	<10.9>	9,402			79,843	75,134	<10.9>	
	$(\triangle 2.7)$	(6.7)		(△34.2)			(△7.9)	$(\triangle 5.9)$		
近畿	100,071	108,150	<15.7>	8,131			108,202	108,150	<15.7>	
	(△7.6)	(8.1)		(△33.7)			(△10.2)	$(\triangle 0.0)$		
中国	29,473	28,732	<4.2>	2,141			31,614	28,732	<4.2>	
	(7.5)	$(\triangle 2.5)$		$(\triangle 32.7)$			(3.3)	(△9.1)		
四国	11,649	10,768	<1.6>	840			12,489	10,768	<1.5>	
	(10.9)	$(\triangle 7.6)$		$(\triangle 16.8)$			(8.5)	(△13.8)		
九州	47,543	49,671	<7.2>	3,965			51,508	49,671	<7.2>	
	(△0.8)	(4.5)		(△30.3)			(△3.9)	(△3.6)		

^{※ ()}内は対前年度増減比(%)、< >内は全国に占める当該地域ブロックの割合(%)

図5 地域ブロック別派遣先件数

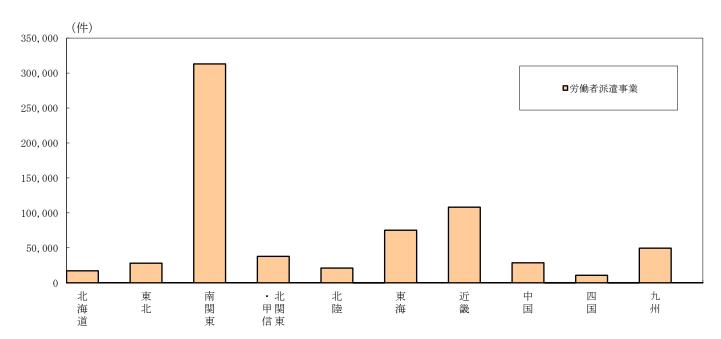


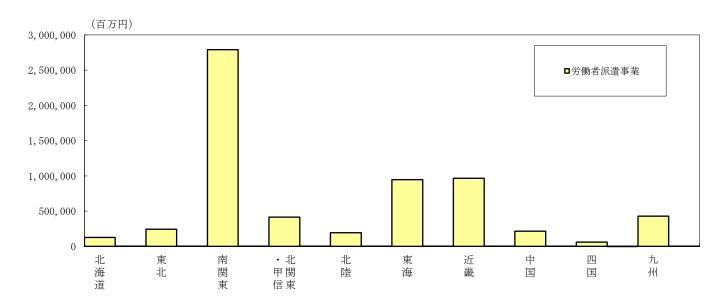
表18 地域ブロック別労働者派遣事業に係る売上高

(単位:百万円、%)

地域ブ	労働者派遣				働者派遣事業		合計		<u> </u>
ロック	平成29年	平成30年月		平成29年	平成30年度		平成29年	平成30年度	
	度		構成比	度	構成.	比	度		構成比
全国	5,491,194	6,381,554	<100.0>	1,008,317			6,499,511	6,381,554	<100.0>
	(6.0)	(16.2)		$(\triangle 27.8)$			(△1.2)	(△1.8)	
北海道	112,342	125,616	<2.0>	16,143			128,485	125,616	<2.0>
	(3.2)	(11.8)		$(\triangle 22.5)$			(△0.9)	$(\triangle 2.2)$	
東北	202,326	243,925	<3.8>	48,019			250,345	243,925	<3.8>
	(6.6)	(20.6)		(△19.9)			(0.3)	$(\triangle 2.6)$	
南関東	2,483,823	2,791,295	<43.7>	488,738			2,972,562	2,791,295	<43.7>
	(5.8)	(12.4)		(△19.9)			(0.5)	(△6.1)	
北関東	354,008	415,096	<6.5>	61,808			415,816	415,096	<6.5>
•甲信	(13.5)	(17.3)		(△28.8)			(4.3)	$(\triangle 0.2)$	
北陸	163,841	191,803	<3.0>	25,748			189,589	191,803	<3.0>
	(19.5)	(17.1)		$(\triangle 27.0)$			(10.0)	(1.2)	
東海	768,899	947,296	<14.8>	163,102			932,001	947,296	<14.8>
	(11.0)	(23.2)		(△38.2)			$(\triangle 2.5)$	(1.6)	
近畿	765,782	964,800	<15.1>	114,834			880,616	964,800	<15.1>
	(△3.7)	(26.0)		$(\triangle 37.5)$			(△10.0)	(9.6)	
中国	193,811	214,849	⟨3.4⟩	28,812			222,624	214,849	<3.4>
	(7.9)	(10.9)		(△34.6)			(△0.5)	$(\triangle 3.5)$	
四国	98,338	58,715	<0.9>	9,652			107,990	58,715	<0.9>
	(10.3)	(△40.3)		(△30.5)			(4.8)	(△45.6)	
九州	348,023	428,159	<6.7>	51,459			399,482	428,159	<6.7>
	(5.5)	(23.0)		(△34.6)			$(\triangle 2.2)$	(7.2)	

^{※ ()}内は対前年度増減比、〈 >内は全国に占める当該地域ブロックの割合

図6 地域ブロック別労働者派遣事業に係る売上高



[※] 売上高について、百万円単位を四捨五入している関係で合計数が一致しない箇所がある。